

■平成26年度歳入予算

歳入項目	26年度当初予算額	前年度比
市 税	212億9,785万円	1.3%
国庫支出金	69億9,123万7千円	33.3%
市 債	35億2,310万円	26.3%
繰 入 金	34億3,214万円	19.9%
県 支 出 金	21億6,860万4千円	△2.2%
地方交付税	21億5,000万円	16.2%
地方消費税交付金	16億2,600万円	25.1%
諸 収 入	9億1,077万6千円	4.2%
使用料及び手数料	7億825万4千円	△4.3%
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	6億5,681万5千円	△2.5%
そ の 他	24億6,522万4千円	27.5%
歳入合計	459億3,000万円	10.6%

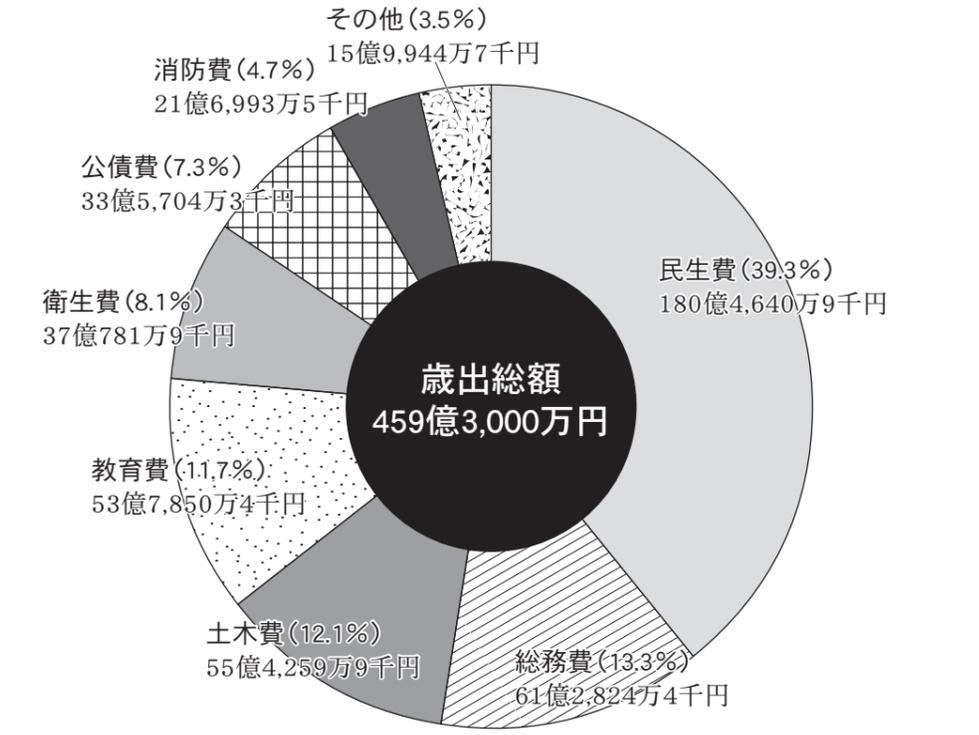
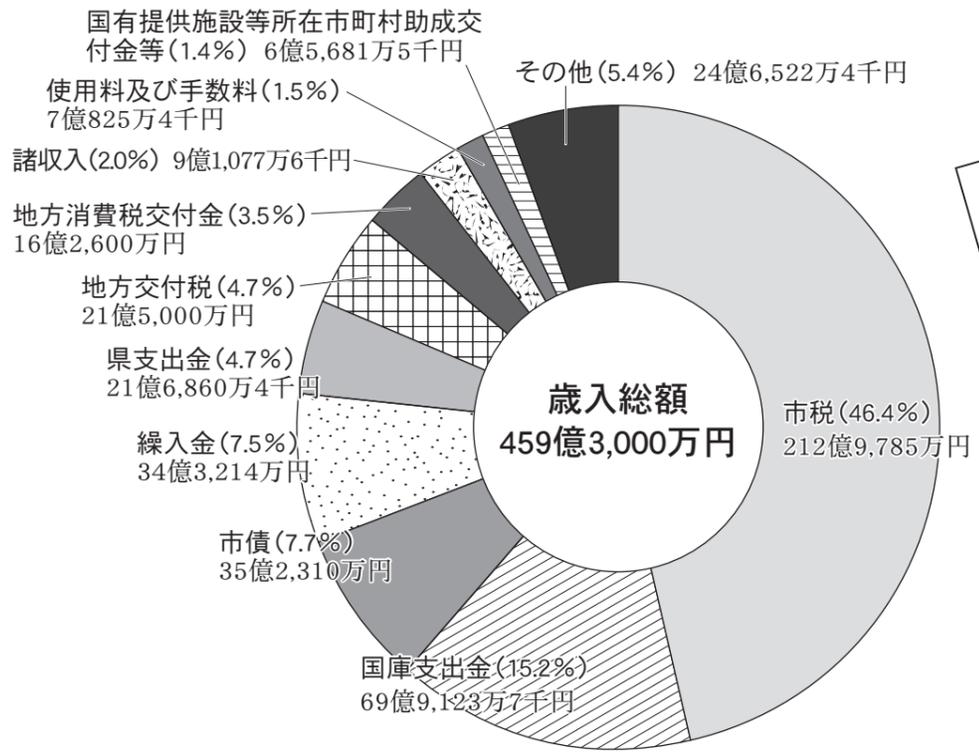
■平成26年度予算の一覧表

区 分	26年度(前年度比)	増減率	
一 般 会 計	459億3,000万円 (44億1千万円増)	10.6%	
特 別 会 計	国民健康保険	176億7,125万1千円 (3億5,184万5千円増)	2.0%
	狭山都市計画事業 狭山市駅東口土地区画整理事業	6億6,493万6千円 (6,126万1千円減)	△8.4%
	介護保険	88億9,004万8千円 (6億8,988万4千円増)	8.4%
	後期高齢者医療	16億2,487万円 (7,436万5千円増)	4.8%
	計	288億5,110万5千円 (10億5,483万3千円増)	3.8%
	公 営 企 業 会 計	水道事業	45億4,791万1千円 (3億7,114万7千円増)
	下水道事業	50億5,920万7千円 (4億3,023万1千円増)	9.3%
	計	96億711万8千円 (8億137万8千円増)	9.1%
合 計	843億8,822万3千円 (62億6,621万1千円増)	8.0%	

※水道・下水道事業の公営企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額

■平成26年度歳出予算

歳出項目	26年度当初予算額	前年度比	主な事業
民生費	180億4,640万9千円	7.9%	こども医療費支給事業/民間保育所児童入所委託事業/臨時福祉給付金支給事業(簡素な給付措置)
総務費	61億2,824万4千円	10.8%	市制施行60周年記念事業/市民大学事業/入曾駅西口自転車駐車場用地取得
土木費	55億4,259万9千円	37.0%	狭山市駅上諏訪線整備事業/幹線市道整備事業/市営住宅鶴ノ木団地A棟購入
教育費	53億7,850万4千円	18.6%	中央図書館、小・中学校校舎等の耐震補強及び空調設備改修事業/幼稚園改修事業(入間川幼稚園、水富幼稚園)
衛生費	37億781万9千円	△2.4%	稲荷山環境センター設備改修事業/住宅用太陽光発電システム設置補助事業/保健センター検診用レントゲン装置更新
公債費	33億5,704万3千円	1.2%	土木債、教育債、臨時財政対策債などの償還元金・償還利子
消防費	21億6,993万5千円	6.9%	地域防災計画改定等業務/要援護者支援システム構築等業務
そ の 他	15億9,944万7千円	4.2%	企業立地促進事業/農業振興事業/観光振興事業
歳出合計	459億3,000万円	10.6%	



お知らせします!

平成26年度当初予算

平成26年度当初予算が第1回定例市議会で成立しました。市財政の中心となる一般会計予算額は459億3千万円、前年度に比べ44億1千万円(10.6%)の増となり、特別会計、公営企業会計を含めた予算総額は843億8千822万3千円、前年度に比べ8.0%の増となりました。今月号では、主に一般会計の内容についてお知らせします。

一般会計(歳入)

市税は、景気回復基調による市民税や固定資産税の増収などにより、前年度比で1.3%増加しました。その他、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増額や社会保険、税一体改革に関する国庫支出金(臨時福祉給付金支給事業費補助金など)、市営住宅建替事業に関する国庫支出金の増額、旧市営住宅用地(富士見団地・東富士見団地)の売払いに係る収入の増額などにより、歳入全体では前年度比で10.6%増加しました。

このように、歳入全体では増額を見込むものの、扶助費、投資的経費、補助費の増加などにより、前年度に引き続き、収入不足となる見込みですが、市の各種事業を積極的に推進するため、国庫支出金、不動産売却収入、基金繰入金などを活用して収入不足の調整を図りました。

一般会計(歳出)

市制施行60周年の記念事業費や社会保障・税一体改革などに係る事業費のほか、第3次狭山市総合振興計画・後期基本計画の柱である「協働の推進」「子育て支援」「都市基盤の整備」に関する事業について、前年度に引き続き重点事業として予算配分を行うとともに、元気な狭山の達成に向けて限られた財源の有効配分に留意し、予算編成を行いました。

26年度の当初予算を市民一人当たりで換算した場合、約29万7千円が使われることとなります。また、歳出を性質別にすると、生活保護費、児童手当費などの扶助費が全体の22.6%を占め、続いて人件費の17.9%、委託料、備品購入費などの他の性質に属さない経費の物件費の17.2%となっています。(8ページの歳出の性質別内訳を参照)

